

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第21期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	44,696,215	50,671,795	52,771,460	38,495,895	36,259,447
経常利益(千円)	2,869,201	3,304,776	4,892,701	3,101,681	3,320,671
当期純利益(千円)	1,519,172	2,612,205	2,672,111	2,140,773	2,288,438
包括利益(千円)	-	-	-	-	2,100,269
純資産額(千円)	19,693,567	21,436,912	20,564,068	24,439,703	25,453,332
総資産額(千円)	32,342,216	35,329,398	33,115,103	26,612,215	29,203,259
1株当たり純資産額(円)	794.84	876.66	849.02	1,006.08	1,060.19
1株当たり当期純利益(円)	61.34	105.60	110.21	88.19	94.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	61.07	105.22	110.11	88.07	-
自己資本比率(%)	60.9	60.7	62.1	91.8	87.2
自己資本利益率(%)	8.3	12.7	12.7	9.5	9.2
株価収益率(倍)	38.88	11.91	14.18	15.84	15.68
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,919,442	2,340,237	10,959,966	431,505	1,761,138
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	660,468	1,558,829	1,082,028	358,867	381,510
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,633,304	1,071,373	2,064,303	7,701,210	1,080,238
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,737,569	6,530,199	14,265,936	6,485,643	7,503,256
従業員数	212	235	253	259	269
[外、平均臨時雇用者数](人)	[8]	[44]	[10]	[6]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期の平均臨時雇用者数については、人数が僅少なため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高又は営業収益(千円)	911,424	50,658,974	52,764,415	38,495,895	36,259,447
経常利益(千円)	1,323,161	3,367,570	4,773,201	2,933,268	3,013,915
当期純利益(千円)	1,248,670	3,719,094	2,482,257	1,874,420	1,702,227
資本金(千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	25,939,217	24,904,517	24,667,317	24,353,900	24,038,400
純資産額(千円)	16,371,256	19,628,192	20,624,548	22,070,827	22,541,676
総資産額(千円)	22,584,811	33,504,980	33,165,005	24,226,362	26,251,006
1株当たり純資産額(円)	660.75	802.69	851.51	908.57	938.91
1株当たり配当額(円)	18.00	32.00	33.00	27.00	29.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	50.42	150.35	102.38	77.22	70.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	50.19	149.81	102.28	77.11	-
自己資本比率(%)	72.5	58.6	62.2	91.1	85.9
自己資本利益率(%)	7.8	20.7	12.3	8.8	7.6
株価収益率(倍)	47.30	8.37	15.27	18.13	21.08
配当性向(%)	35.7	21.3	32.2	35.0	41.2
従業員数	28	232	253	259	269
[外、平均臨時雇用者数](人)	[1]	[44]	[10]	[6]	[-]

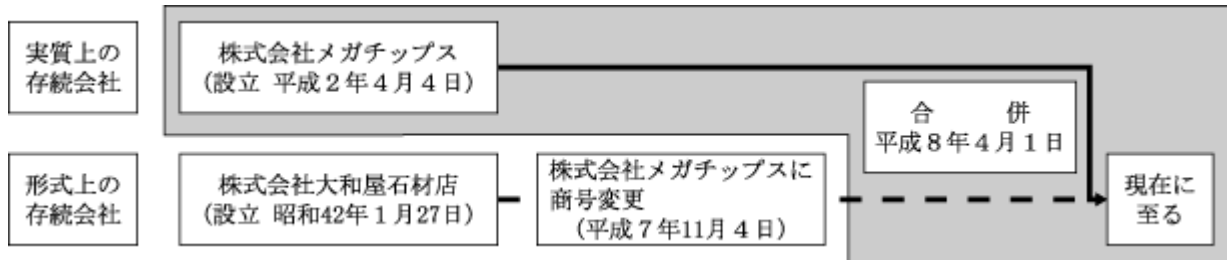
- (注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 第18期の1株当たり配当額には特別配当9.00円を含んでおります。
3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期の平均臨時雇用者数については、人数が僅少なため記載を省略しております。
5. 当社は、平成19年4月1日に連結子会社でありました株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを、吸収合併いたしました。このため、第18期以降の提出会社の経営指標は、第17期の数値とは大きく異なっております。
売上高に関しては、第17期については、業務受託収入等の収益が中心となっていたため、これらを「営業収益」と表示していましたが、第18期以降については、L S I事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心となっているため、これらを「売上高」と表示しております。

2 【沿革】

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用LSI事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd.との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd.との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用LSIに関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd.との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用LSIに関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドLSI事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成9年7月	中華民国台北市に海外顧客をサポートするための台湾支店を設置
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーションを三井物産株式会社と合併にて設立
平成12年4月	株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョンに変更
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年8月	株式会社メガフュージョンが日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	株式会社メガフュージョン（後の株式会社メガチップスシステムソリューションズ）との間で同社を完全子会社とする株式交換を実施
平成16年2月	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	LSI事業及びシステム事業を分割し、LSI事業については新設の株式会社メガチップスLSIソリューションズに、システム事業については株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させると共に、持株会社へ移行 株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を分割し、新設の株式会社カメオインタラクティブに承継
平成16年10月	オーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部をイーフロンティアグループへ売却
平成17年5月	Shun Yin Investment Ltd.（現・連結子会社）の株式取得
平成17年5月	Macronix International Co.,Ltd.との間で業務提携を締結
平成18年3月	国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得
平成19年4月	株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併

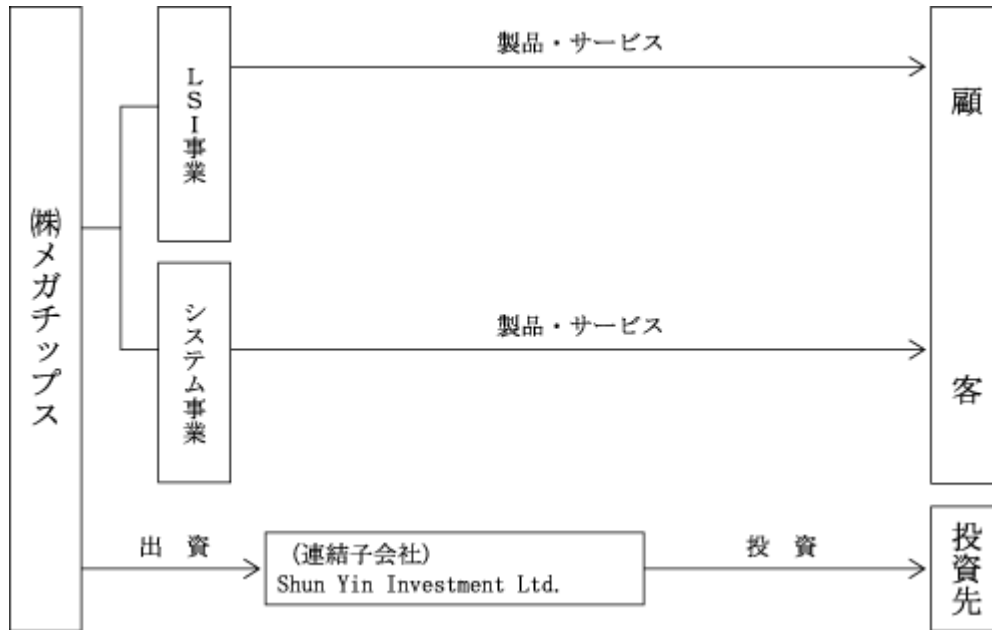
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）及び子会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業...主要な製品はシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品であります。当社が開発し、製造は国内外の大手半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。
- (2) システム事業...主要な製品は映像監視システム機器であります。当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から販売しております。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Shun Yin Investment Ltd. (注)	中華民国 台北市	629,040千 台湾ドル	全社 (投資事業)	100.0	業務提携先である Macronix International Co.,Ltd. 等の株式を保有しております。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
L S I事業	163
システム事業	59
全社(共通)	47
合計	269

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)については、人数が僅少なため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269	37.4	4.0	7,567,116

セグメントの名称	従業員数(人)
L S I事業	163
システム事業	59
全社(共通)	47
合計	269

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)については、人数が僅少なため記載を省略しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60歳定年制を採用しております。ただし、期限を定めて再雇用することがあります。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

5. 平成19年4月に子会社との合併に伴う転籍により201人増加したため、平均勤続年数が短くなっております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、海外経済の回復を背景に輸出が好調に推移し、企業収益は徐々に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資は低水準で推移し、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移するなど、景気回復の足取りは鈍く先行き不透明な状況が続きました。加えて、本年3月には東日本大震災が発生し、景気の悪化が懸念される状況となっております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が改善し、電子機器業界全体の市場は低水準ながら前年比増という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、L S I事業並びにシステム事業における製品の開発・販売及び事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるL S Iの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ、デジタルAV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムL S I及び自社システムL S Iを搭載した電子部品、並びにセキュリティ・モニタリング用途向けにデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、当社グループの事業を取り巻く環境は厳しい状況ではありましたが、当社の事業活動は想定どおりに進捗し、当連結会計年度の売上高は362億5千9百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は30億5千5百万円（同0.7%増）、経常利益は33億2千万円（同7.1%増）、当期純利益は22億8千8百万円（同6.9%増）となりました。

なお、当社グループにおきましては、東日本大震災による直接の被害は発生しておりませんが、当社グループへの影響に関しては次のとおりであります。

主力のL S I製品においては、生産を国外の半導体メーカーに委託しており、生産への影響は軽微であります。国内のメーカーに生産委託している当社製品の一部に製造・部材調達等に支障が生じておりますが、順次復旧が進んでおり影響は限定的となる見通しであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

L S I事業におきましては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリー）の需要が低下いたしました。また、デジタル一眼レフカメラ向けL S I製品の需要が低調に推移した一方で、開発費収入が売上貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度のL S I事業の売上高は330億8千万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は37億2千8百万円（同11.5%減）となりました。

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が堅調に推移した結果、当連結会計年度のシステム事業の売上高は31億7千8百万円（同34.1%増）、セグメント損失は5億7千4百万円（前年同期営業損失11億4千1百万円）となり、前年同期より改善いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、75億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千7百万円の増加（前年同期は77億8千万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億6千1百万円の資金の獲得（前年同期は4億3千1百万円の資金の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が34億8千9百万円（前年同期比9.1%増）となり、長期前払費用償却額が8億9千8百万円あったこと、仕入債務が4億8千6百万円の増加となった一方で、売上債権が32億8千4百万円の増加となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8千1百万円の資金の獲得（前年同期は3億5千8百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が6億2千万円あったこと、長期前払費用の取得による支出が1億7千7百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは21億4千2百万円の資金の獲得（前年同期は7千2百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億8千万円の資金の使用（前年同期は77億1百万円の資金の使用）となりました。これは、配当金の支払額が6億4千9百万円あったこと、自己株式の取得による支出が4億3千万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	32,911,972	92.3
システム事業	3,091,308	146.0
合計	36,003,280	95.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	32,911,201	92.2	151,819	100.7
システム事業	3,185,008	137.1	229,255	102.9
合計	36,096,209	95.0	381,074	102.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	33,080,947	91.6
システム事業	3,178,499	134.1
合計	36,259,447	94.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
任天堂㈱	33,479,509	87.0	30,608,408	84.4

3 【対処すべき課題】

(1) 当社は、『高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する。』ことを使命に、画像・音声・通信分野において独自に開発したシステムL S Iやシステム製品を提供してまいりました。

また、近年の高度情報化社会においては、デジタル機器市場の拡大を背景に、製品の高機能化、多様化が急速に進展しており、これに伴って顧客メーカーからの要請もますます高度化・多様化しております。

当社はこのような社会の変化を的確に捉え、研究開発型ファブレス企業である当社の特性を活かし、これまでにない新しい価値の創造と高い技術力により、大手企業では実現できない独創性のある幅広いソリューションを顧客メーカーに提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

こうした考えに基づき、当社は中長期的な経営戦略として次の3つを掲げ事業を推進いたします。

「顧客密着型ビジネス」に加え、多数の顧客企業の新規ビジネス創出に貢献できる「特徴のある当社技術を使ったプラットフォーム」を提供する新たなビジネスの育成に取り組み、事業ポートフォリオの健全化を図る。

当社が従来から得意としている「顧客密着型ビジネス」においては、システムL S Iからシステム製品まで幅広く対応できる当社の技術力・開発力を磨き、特定顧客の要望への対応力をより高めていくことで、引き続き事業基盤の強化を図る考えであります。

さらに今後は、自社技術で構築した競争力の高いソリューションを多数の顧客に提供してまいります。これは、顧客が付加価値の高い新たな製品やサービスを創造するために、その技術的なベースとなる「特徴のある当社技術を使ったプラットフォーム」を提供するものであり、さまざまな顧客企業の新規ビジネス創出に貢献できるものと考えております。

このように当社は、事業基盤である「顧客密着型ビジネス」の強化に加え、この新たなタイプのソリューションを提供するビジネスを、中長期的な事業の拡大のための重要な事業ポートフォリオのひとつとして事業育成に取り組んでまいります。

中長期的な視点に立った新たなビジネス創出に向け、核となる「基礎技術」の開発に取り組む。

新たなビジネスを育て、将来の健全な事業ポートフォリオのひとつとして成長させていくには、競争を圧倒的に凌ぐ技術力と、強力な「核」となる基礎技術が必要となります。このため当社は今後、中長期的な視点から全リソースの10%程度を「核」となる基礎技術の開発に投入し、各事業のシナジーを結集して、将来に向けたビジネスの創出に取り組んでまいります。

高収益化への体質改善により事業効率を向上させる。

厳しい経営環境の中で成長していくには「高収益化」への体質改善が求められます。グローバルなアライアンスの活用、開発段階からの原価コントロール、生産工期の短縮化及び適正な在庫レベルの管理など、業務効率の改善に継続して取り組み、さらなる高収益化を推進いたします。

以上、当社は、豊かな未来社会の実現に貢献するために、市場の変化に対して「革新」をもってスピーディーに対応し、顧客の課題を解決する最適なソリューションを提供し続けることで顧客からの「信頼」を得て、システムとL S Iの知識の融合により魅力的なソリューションを「創造」し、新しい価値創造に挑戦し続ける企業活動を通じて、常に変化する市場のニーズに対して安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献してまいります。

(2) 当社は、株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向につきまして常時情報を収集しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存について

販売先について

当社は、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）、ゲーム機本体・周辺機器向けのLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI並びにセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の割合が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社製品の採用状況などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、当社の任天堂株式会社への売上高については、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

生産委託先（仕入先）について

当社は、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託する研究開発型ファブレスメーカーという事業形態を採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産は国内外のメーカーに分散して委託しておりますが、当社の主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）及びゲーム機本体・周辺機器向けのLSIなどの製品を生産委託しているMacronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）からの仕入高の割合が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めております。

(2) 事業について

LSI事業におけるリスク

当社は自社で生産設備は保有せず、生産は全て外部に委託するファブレスの事業形態をとっており、LSI事業においては国内外の大手半導体メーカーに製品の生産を委託しております。

したがって、半導体市況の需給バランスにより調達数量と価格が影響を受け、当社の望む数量及び価格で製品が調達できない可能性があります。

また、当社のLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早く、当社製品が継続して採用される保証はありません。当社のLSIが使用されている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社のLSI製品の需要が変動する可能性があります。

システム事業におけるリスク

当社のシステム事業においては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応したデジタル映像監視システムを主に提供しております。セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右されており、当社のシステム製品の需要も変動する可能性があります。

また、当社はデジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めると共に、顧客のサービスに最適化した専用の映像監視システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野は技術革新が早く、他社の技術及びサービスの動向などにより、当社のシステム製品の需要が影響を受ける可能性があります。

また、これまででない新規の市場創造を伴う場合、当社の予測どおりに市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

戦略的投資におけるリスク

事業の成長を加速するための出資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係の構築や業績の拡大等において、当社の予測どおりの効果が得られない可能性があります。

研究開発について

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用分野向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社の「独自性」を発揮することにあります。

当社は、今後も継続して斬新で魅力のある製品を開発し市場に提供できるものと考えておりますが、当社が属する業界は、技術の進歩が目覚ましく、新しい技術やサービスが急速に普及するなどの変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社の事業は、画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社ではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまで優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来において優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

(3) 経営について

買収防衛策について

当社は、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

会計監査人について

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合又は公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はこれを審議することとしております。

内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループは、法令順守の重視、コーポレート・ガバナンス体制の確立を重要な経営課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を図っております。

また、当社は、会社法の規定に基づき内部統制に関する基本方針を当社取締役会で定めております。この方針に基づき当社グループは、金融商品取引法による財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備、ルールに基づいた運用とその評価に取り組み、適法かつ適正な会社運営を行っております。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、当社のステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

(4) 知的財産権について

当社は、研究開発を主体とした研究開発型ファブレスメーカーであり、知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識しております。

また、当社は、知的財産に係わる社内体制及び特許事務所との連携を強化し、当社が提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社が出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らないこと、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全を実施することができないことから、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在、当社は知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成13年3月22日
契約期間	平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は、任天堂(株)向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂(株)に販売する。</p> <p>任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co.,Ltd.製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは、全量当社が販売するものとする。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.及び当社は、同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂(株)向けのカスタム製品である場合、任天堂(株)以外の第三者に販売その他交付できない。</p> <p>任天堂(株)は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。</p> <p>本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂(株)及びMacronix International Co.,Ltd.の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。</p>

(注) 当契約により、Macronix International Co.,Ltd.からの仕入高の割合が大きくなっており、同社からの連結ベース仕入高が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は、前連結会計年度は92.0%、当連結会計年度は92.0%であります。

(2) 販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement（販売代理店契約）
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は、当社を任天堂(株)向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>当社は任天堂(株)より当該製品を受注し、Macronix International Co.,Ltd.に発注する。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対して、Macronix International Co.,Ltd.の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.は、当社以外のチャネルを通して直接的にも間接的にも当該製品を任天堂(株)に販売してはならない。</p> <p>当社は任天堂(株)に対する販売価格に対して、一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co.,Ltd.に支払う。</p>

6 【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステム L S I、システム製品及び当該システム製品を利用したソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野における L S I 開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の取得件数は特許権317件、実用新案権 3 件、商標権50件であり、出願中件数は特許権475件であります。当連結会計年度末におけるセグメントごとの工業所有権出願中件数及び成立件数は、下記のとおりであります。

L S I 事業

工業所有権所有状況

平成23年 3 月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	245	3	9	2	259
出願中件数	366	-	-	-	366
合計	611	3	9	2	625

特許権国別所有状況

平成23年 3 月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	E U	その他	合計
取得済み件数	141	80	8	7	5	4	-	245
出願中件数	259	75	3	9	6	4	10	366
合計	400	155	11	16	11	8	10	611

システム事業

工業所有権所有状況

平成23年 3 月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	72	-	41	-	113
出願中件数	109	-	-	-	109
合計	181	-	41	-	222

特許権国別所有状況

平成23年 3 月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	E U	その他	合計
取得済み件数	66	2	1	2	1	-	-	72
出願中件数	107	-	-	-	-	-	2	109
合計	173	2	1	2	1	-	2	181

当社グループでは、総従業員の過半数が研究開発に従事しており、現在、当社の開発部門において、L S I 事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に研究開発を進めております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、画像処理・通信に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・L S I 製品開発：ゲーム機等エンターテインメント機器向けL S I、オーディオ・ビジュアル機器向けL S I、デジタルカメラ向け等画像処理用L S I、エコエネルギー関連機器向けL S Iの開発並びにこれらのL S Iを利用したモジュールや画像処理システムL S I用I Pの開発
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、セキュリティ用カメラ、セキュリティシステムの開発

当連結会計年度における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発費は、主にL S I 事業で10億4千2百万円、システム事業で8千7百万円となり、総額12億1千7百万円の研究開発費を投資いたしました。

(1) L S I 事業

L S I 事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中し、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、デジタルテレビ関連機器、デジタルカメラ、エコエネルギー関連機器等にターゲットを絞り、システムとL S Iの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムL S I、これらのシステムL S Iを利用したモジュール・ボード製品並びにシステムL S I向けI Pの開発を実施しております。当連結会計年度のL S I 事業における製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

任天堂(株)製携帯型ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用L S I

新型を含む任天堂(株)製携帯型ゲーム機向けの、大容量、低消費電力を実現したゲームソフトウェア格納用L S I (カスタムメモリー)を多品種開発いたしました。

デジタルカメラ向けシステムL S I用I Pの開発

高速高画像処理を可能にする高機能デジタルカメラ向けセンサー画像処理I S Pや、J P E G X R C O D E C I Pなど、画像処理システムL S I向けI Pの開発を完了いたしました。

デジタル一眼レフカメラ用L S Iの開発

世界最高レベルの高速高画質の画像処理を可能にするデジタル一眼レフカメラ向けL S Iを開発中です。

多画面液晶棚P O Pシステムの開発

低消費電力を実現する、商品販売支援用の多画面液晶棚P O Pシステムを開発いたしました。

基礎技術開発

イ．H．2 6 4 アルゴリズムの研究

各国地上デジタル放送、デジタルオーディオ・ビジュアル機器及びインターネット網で広く利用されている、動画画像圧縮伸張標準H．2 6 4に関する符号化、復号化及びトランスコードのためのアルゴリズムを、高性能実現に向けて改良等の研究を進めております。

ロ．デジタルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究

独自の画像処理技術による手ぶれ補正や画像加工フィルタ用アルゴリズムなど、当社独自の画像処理アルゴリズムを引き続き研究しております。

ハ．エコエネルギー関連の要素技術及びシステムの研究

当社既存製品である、地上波デジタル放送受信用L S Iの技術とネットワーク向けシステムの技術を融合・発展させ、エコエネルギー関連機器向けに、高性能かつ低消費電力の通信を可能にする要素技術の研究を進めております。

(2) システム事業

システム事業におきましては、主にセキュリティ・モニタリング分野における技術及び製品開発を実施しております。当連結会計年度のシステム事業における主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

フルデジタル映像記録・伝送システムの開発

セキュリティ用途に使用するフルデジタルの映像記録・伝送システムを応用した、ソリューションシステムを開発いたしました。本システムは、デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を駆使し、集中監視・記録が可能な製品であり、フルデジタルの次世代映像監視システムを実現するものであります。セキュリティ用途の様々なソリューションに対応した製品を引き続き開発しております。

セキュリティ用カメラシステムの開発

デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を搭載した、セキュリティ用途に使用するカメラシステムのラインナップを強化いたしました。本製品は、上記 に記載のソリューションに対応した、次世代映像監視システムを実現するカメラであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えられる特に重要な会計方針は以下のとおりであります。

貸倒引当金

貸倒引当金に関して、過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積って計上しております。

たな卸資産

たな卸資産に関して、正味売却価額が取得原価よりも下落した場合に評価の切り下げを行っております。

有価証券

有価証券に関して、時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しております。適正な時価が容易に入手できない場合で、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価の切り下げを行っております。

長期前払費用

長期前払費用に関して、回収見込額が取得価額よりも下落した場合に評価の切り下げを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、362億5千9百万円（前年同期比5.8%減）となりました。セグメント別の売上高については次のとおりであります。

LSI事業におきましては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）の需要が低下いたしました。また、デジタル一眼レフカメラ向けLSI製品の需要が低調に推移した一方で、開発費収入が売上に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度のLSI事業の売上高は330億8千万円（前年同期比8.4%減）となりました。

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が堅調に推移した結果、当連結会計年度のシステム事業の売上高は31億7千8百万円（同34.1%増）となり、前年同期より改善いたしました。

売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、297億3千1百万円となりました。原価率は、前連結会計年度と比較して0.7ポイント好転の82.0%となり、売上総利益は65億2千8百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、成長のための人材強化や研究開発の強化に取り組む一方で、業務の効率化を進めたことなどにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は34億7千2百万円となり、前連結会計年度と比較して1億5千4百万円減少いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が12億4千2百万円（同3.0%増）、研究開発費が12億1千7百万円（同11.4%減）であります。研究開発費につきましては、当社は研究開発型ファブレス企業として積極的に研究開発活動を行っており、LSI事業に10億4千2百万円、システム事業に8千7百万円の研究開発投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は30億5千5百万円（同0.7%増）となりました。事業別では、LSI事業のセグメント利益は37億2千8百万円（同11.5%減）、システム事業のセグメント損失は5億7千4百万円（前年同期営業損失11億4千1百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の営業外収益及び営業外費用の差引額は2億6千5百万円の収益となりました。また、主に特別利益として3億7千1百万円の投資有価証券売却益を計上したことにより、特別利益及び特別損失の差引額は1億6千8百万円の利益となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は34億8千9百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額が12億6千6百万円（前年同期比60.2%増）、法人税等調整額がマイナス6千5百万円（前年同期はプラス3億7千8百万円）となった結果、当期純利益は22億8千8百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

LSI事業

顧客専用LSIにおきましては、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）を中心としたLSI製品を供給しており、当社グループの売上高に占める割合は高くなっております。ゲームソフトウェア格納用LSIの販売は、ゲームのソフトウェアの販売状況に大きく左右されるため、当社グループの業績もその状況により変動する傾向があります。

また、LSI事業を取り巻く環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社のLSIの競争優位性が弱まった場合、当社のLSIを使用している顧客が、顧客製品の更新時などに当社製品の継続使用を中止する可能性もあり、その場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

システム事業

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング向けの市場が、当社の主要製品の主なターゲットとなる市場であります。国内のセキュリティ分野の設備投資動向によって販売額が変動する傾向があります。

また、システム事業を取り巻く環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社のシステム製品の競争優位性が弱まった場合、当社製品を使用している顧客が、顧客事業の見直し時などに当社製品の継続使用を中止する可能性もあり、その場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

研究開発

当社グループの属する業界の技術の進歩が大変早く、新しいと考えていた技術が突然陳腐化する可能性があります。これに備え、最先端の技術を開発し続けることによって、製品の競争優位性を維持することが必要であります。当社は技術及び製品の優位性を維持し、さらに向上させる最善の努力を行っておりますが、技術開発競争において他社が優位にたった場合、当社グループのシェアが低下し当社グループの経営成績は影響を受けます。

また、新技術や新製品の市場への浸透が、当社の想定を下回る可能性もあります。一方、最先端の技術開発に必要な資金及び資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新製品開発に支障をきたす可能性があります。

人材の確保

当社グループの成長は、人材に大きく依存しております。したがって、必要とする人材を採用し育成することは当社グループにとって非常に重要であり、このような人材の確保と育成ができない場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

知的財産権

当社グループは、メガチップスブランドの保護、価値増大に最善を尽くしており、他社の製品と差別化できる最先端技術及びノウハウ、人的資産を構築してまいりましたが、当社の独創的な技術が、特定の国・地域においては、法整備等の理由により十分な保護を受けることができない可能性があります。これにより、他社が当社グループの知的財産を無断で使用し、類似の製品を市場に販売した場合は、これを効果的に阻止することができない可能性があります。

一方、当社グループの技術、製品に関しては、事前に十分な知的財産の状況を調査し、他社の知的財産を侵害しないようしております。しかしながら、公開前の他社の技術など他社の権利の調査を完全に実施することはできないため、他社から知的財産を侵害されていると提訴され、使用許諾料の支払いが発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受けます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期における経済見通しにつきましては、海外経済の改善を背景に企業収益が改善し、景気の持ち直し傾向が持続することが期待されておりましたが、海外景気の下振れ懸念、資源価格の高騰など景気を下押しするリスクが依然として存在していることに加え、東日本大震災の発生により日本経済へのマイナスの影響が懸念されており、先行きは極めて不透明な状況です。

当社グループの事業に関連する社会環境につきましては、東日本大震災の影響により企業の生産活動や個人消費の低下は避けられないものと見られ、デジタル家電の分野においても需要が低下し、市場環境は厳しい状況となる可能性が高まっております。

一方では、通信・放送のデジタル化、多様化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われま。

このような状況下において、当社は独自の技術力を最大限に発揮し、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供する「顧客密着型ビジネス」の強化に加え、画像の圧縮伸張やデジタル画像処理、通信技術等を最大限に活用して、多数の顧客企業の新規ビジネス創出に貢献できる「特徴のある当社技術を使ったプラットフォーム」を提供する新たなビジネスに取り組み、収益機会を拡大するとともに事業ポートフォリオの健全化を目指してまいります。

まず、L S I製品においては、ゲーム、デジタル一眼レフカメラ、産業用途、エコエネルギー分野等、各分野の有力顧客向けのL S I拡販のため、それぞれの顧客に応じたシステムL S Iの開発及び販売に注力いたします。システムL S Iを活用したボードやモジュールなどの応用製品の育成にも積極的に取り組み、製品ラインナップと供給能力の強化に努めてまいります。

システム製品においては、特定顧客の用途に特化した顧客専用システムの開発に重点を置いて、特定顧客専用の次世代映像監視システムの製品化及び新たな事業モデルの構築に注力し、収益の改善に努めてまいります。

あわせて、将来の成長に向けた施策として、新たなビジネスを獲得するための強力な「核」となる基礎技術の開発に、全社のシナジーを結集して取り組んでまいります。

以上、システムL S Iからシステム製品に至るまで幅広いソリューションの提供をより拡大し、事業基盤の強化と中長期的な成長に向けた施策を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、292億3百万円（前連結会計年度末比25億9千1百万円の増加）となりました。資産別に見ると、流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に237億4千5百万円（同37億4千1百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、たな卸資産が3億8百万円減少した一方で、現金及び預金が9億1千7百万円、受取手形及び売掛金が32億8千4百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。当社グループの資産構成を表すバランスシートの特徴は、その流動性の高さであり、総資産の81.3%が流動資産であり、流動比率は640.8%となっております。

この流動資産からたな卸資産6億3千7百万円を控除した資産は、231億7百万円となっており、連結総資産の79.1%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に固定化する生産設備等の資産を持たないファブレス企業として、事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後におきましても高い流動性と健全な資産のバランスシートの維持に努めてまいります。

当連結会計年度末の負債合計は37億4千9百万円（同15億7千7百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、未払法人税等が8億4千4百万円、支払手形及び買掛金が5億5千1百万円、それぞれ増加したことが主要な要因であります。負債の主な内容は、L S I製品の製造委託先からの仕入等に対する買掛債務19億8千7百万円となっております。

純資産は254億5千3百万円（同10億1千3百万円の増加）となりました。これは、当期純利益が前年同期比6.9%増の22億8千8百万円となったこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は87.2%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億6千1百万円の資金の獲得（前年同期は4億3千1百万円の資金の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が34億8千9百万円（前年同期比9.1%増）となり、長期前払費用償却額が8億9千8百万円あったこと、仕入債務が4億8千6百万円の増加となった一方で、売上債権が32億8千4百万円の増加となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8千1百万円の資金の獲得（前年同期は3億5千8百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が6億2千万円あったこと、長期前払費用の取得による支出が1億7千7百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、21億4千2百万円の資金の獲得（前年同期は7千2百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億8千万円の資金の使用（前年同期は77億1百万円の資金の使用）となりました。これは、配当金の支払額が6億4千9百万円あったこと、自己株式の取得による支出が4億3千万円あったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より10億1千7百万円増加し、当連結会計年度末残高は75億3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率(%)	60.9	60.7	62.1	91.8	87.2
時価ベースの自己資本比率(%)	191.3	88.7	116.4	128.1	122.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	341.8	63.9	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	22.3	117.1	-	-

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

資金需要

当社グループの運転資金については、当社グループの新技术・新製品の研究開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものはL S I事業における製造委託費用であります。

財務政策

当社グループは、営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達することとしておりますが、当連結会計年度中の金融機関からの借入、並びに当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高はありません。

当社グループは、その健全な資産構成又は財務状況、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長に必要な資金を、保有する売掛債権の売却、銀行借入れ又は増資などにより、必要な時期に必要な金額を調達できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新に対処する研究開発機器の導入を中心に97,537千円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

この主な内訳としては、L S I事業として開発用ソフトウェア及び研究開発機器の導入を中心に75,378千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 （人）
			建物 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （大阪市淀川区）	全社統括業務 L S I事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	43,103 [221,582]	48,775	91,878	255 [-]
東京営業所 （東京都千代田区）	L S I事業 システム事業	販売・研究・開発 業務施設	15,158 [85,629]	1,411	16,570	14 [-]

（注）1．帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、人数が僅少なため記載を省略しております。

4．現在休止中の設備はありません。

5．建物の一部については、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	24,038,400	24,038,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月31日 (注)	1,034,700	24,904,517	-	4,840,313	-	6,181,300
平成20年6月30日 (注)	237,200	24,667,317	-	4,840,313	-	6,181,300
平成21年11月30日 (注)	313,417	24,353,900	-	4,840,313	-	6,181,300
平成22年11月30日 (注)	315,500	24,038,400	-	4,840,313	-	6,181,300

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	37	36	110	103	8	25,925	26,220	-
所有株式数（単元）	79	68,280	1,165	26,057	26,267	11	118,406	240,265	11,900
所有株式数の割合（％）	0.03	28.42	0.48	10.85	10.93	0.00	49.28	100.00	-

(注) 自己株式30,020株は「個人その他」に300単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	2,268	9.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,517	6.31
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.15
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.15
松岡茂樹	大阪府吹田市	990	4.11
進藤晶弘	大阪府豊中市	913	3.80
進藤律子	大阪府豊中市	710	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1-8-11	587	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	541	2.25
青木未佳	兵庫県芦屋市	498	2.07
計	-	10,506	43.70

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）2,268千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）1,517千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）587千株であります。
2. 平成23年2月4日に提出されました大量保有の変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている42千株であります。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年12月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	541	2.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	685	2.85
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	36	0.15

4. 日本生命保険相互会社から平成23年2月22日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成23年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	561	2.34
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,254	5.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,996,500	239,965	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	24,038,400	-	-
総株主の議決権	-	239,965	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	30,000	-	30,000	0.12
計	-	30,000	-	30,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月8日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月9日～平成22年11月9日)	300,000	460,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式(注)	283,500	430,636,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,500	29,363,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.5	6.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.5	6.4

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引による取得であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月18日～平成23年5月18日)	60,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式(注)	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	54,000	67,392,000
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	32.6

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83	120,611
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	315,500	476,957,324	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	30,020	-	84,020	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社経営陣は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、業績に応じた利益還元を努めております。その基本方針は次のとおりであります。

(1) 企業価値の持続的な向上を目指し、研究開発型ファブレス企業として、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発のための投資、適正な事業ポートフォリオの実現を加速するための投資、人材への投資など、中長期の成長に向けた投資を行うため、また、経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持するため、必要な内部留保を確保いたします。

(2) 剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度、又は連結純資産配当率(DOE)2%程度の、いずれか高い方を基本として、連結業績、財務状況、投資計画等を考慮し決定いたします(ただし、決算上の特殊要因がある場合は、十分考慮の上、加減算することもあります)。具体的には、次の「イ」又は「ロ」のいずれか高い方を、1株当たりの年間配当金として決定いたします。

イ. 連結当期純利益の30%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額

ロ. 連結純資産配当率(DOE)2%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額

(3) 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めてまいります。

この基本方針に基づき次のように配当を決定いたします。

(1) 配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施いたします。

(2) 配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施いたします。ただし、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、平成23年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間29円(前期は年間27円)の配当を実施することを決定いたしました。なお、次期の1株当たりの年間配当額は未定であります。上記方針に基づき配当を実施していく所存であります。

また、当期の資本市場からの自己株式の取得（取締役会決議によるもの）につきましては、取得した株式の総数が283,500株、取得価額の総額が4億3千万円であり、自己株式の消却につきましては、保有する自己株式のうち315,500株を平成22年11月30日付で消却いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月10日 取締役会決議	696,243	29

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,780	2,540	1,748	2,450	1,871
最低(円)	1,584	1,162	800	1,125	1,029

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,565	1,540	1,708	1,808	1,871	1,781
最低(円)	1,411	1,420	1,467	1,593	1,702	1,029

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高田 明	昭和33年4月14日生	平成6年1月 当社製品事業部長 平成6年6月 当社取締役事業部長 平成10年4月 当社システム事業部副事業部長 平成13年6月 当社取締役退任 平成15年4月 当社執行役員システムビジネス ユニット統括 平成17年5月 当社執行役員中国事業統括 平成17年5月 Shun Yin Investment Ltd. 董事 (現任) 平成20年1月 当社執行役員経営戦略室長 平成21年2月 当社執行役員管理本部アライア ンス戦略室長 平成21年10月 当社執行役員生産管理部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年12月 当社執行役員 L S I 事業部長 平成23年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	100
取締役副社長	システム事業部 エコエネルギー 開発部長(兼)営 業部長	林 能昌	昭和32年9月23日生	平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 当社執行役員 L S I ビジネスユ ニットセールス&マーケティング 担当 平成19年4月 当社執行役員 L S I カンパニー 第1事業部長 平成20年1月 当社執行役員事業統括室長 平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業本部 長兼新規顧客開拓部長 平成20年6月 当社執行役員顧客専用事業本部 長 平成21年2月 当社取締役副社長事業本部長兼 営業統括部長 平成21年10月 当社取締役副社長エコエネル ギー事業部長 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員エコ エネルギー事業部長 平成22年12月 当社取締役副社長執行役員シス テム事業部エコエネルギー開発 部長兼営業部長 (現任)	(注) 3	130
取締役副社長	システム事業部 長	松岡 茂樹	昭和30年10月12日生	平成4年6月 当社取締役 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト 事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年6月 当社執行役員産業用システムビ ジネス統括兼コーポレートプラ ンニング統括 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社代表取締役社長兼管理本部 長 平成20年6月 当社代表取締役副社長管理本部 長 平成21年2月 当社取締役副社長管理本部長 平成21年10月 当社取締役副社長 平成22年12月 当社取締役副社長執行役員シス テム事業部長 (現任)	(注) 3	990

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括部長 (兼)管理統括部 経営管理部長	藤井 理之	昭和41年6月9日生	平成15年10月 当社執行役員経理財務IR担当 平成16年4月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成20年1月 当社執行役員財務経理統括室長 平成21年10月 当社執行役員財務経理統括部長 平成22年12月 当社執行役員管理統括部長兼管理統括部経営管理部長(現任)	(注)3	3
取締役	L S I事業部第 1開発部長	古都 哲生	昭和36年7月24日生	平成13年2月 当社執行役員L S Iビジネス担当 平成15年4月 当社執行役員L S IビジネスユニットL S I開発担当 平成19年4月 当社執行役員L S Iカンパニー第1事業部副事業部長 平成20年1月 当社執行役員L S Iカンパニー第1事業部長 平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業本部A S I C事業部長 平成21年2月 当社執行役員事業本部第1 L S I事業部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年10月 当社執行役員第1 L S I事業部長 平成22年12月 当社執行役員L S I事業部第1開発部長(現任)	(注)3	37
取締役		水野 博之	昭和4年4月20日生	平成2年6月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)副社長(研究開発担当) 平成10年4月 広島県産業科学技術研究所所長(現任) 平成13年6月 コナミ株式会社社外取締役(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		山田 園裕	昭和20年10月24日生	平成15年4月 株式会社ルネサスソリューションズ常務取締役第一応用技術本部長 平成17年5月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		角 正	昭和23年5月19日生	昭和48年4月 三菱電機株式会社入社 平成6年4月 同社半導体事業本部システムL S I研究所設計二部部長 平成13年10月 同社半導体事業本部液晶事業統括部先端T F T - L C D開発部部长 平成16年10月 同社半導体事業本部液晶事業統括部主管技師長 平成18年5月 同社退社 平成18年5月 株式会社メガチップスL S Iソリューションズ入社 品質保証部長 平成19年4月 当社執行役員生産本部長兼品質保証部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年10月 当社執行役員セキュリティ事業部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年12月 当社執行役員品質保証部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		小原 望	昭和17年1月3日生	昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和54年10月 小原法律特許事務所所長(現任) 昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会) 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 日本制薬機器株式会社社外監査役(現任)	(注)4	2
監査役		北野 敬一	昭和37年12月12日生	平成8年2月 税理士登録(日本税理士会連合会) 平成10年8月 株式会社豊能計算センター取締役(現任) 平成12年4月 北野敬一税理士事務所所長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)5	17
監査役		中西 藤和	昭和10年6月9日生	平成5年12月 松下電工株式会社(現パナソニック電工株式会社)理事 平成9年6月 八幡興産株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	105
計						1,389

(注)1. 取締役水野博之及び山田園裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役小原 望、北野敬一及び中西藤和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、独創的なハイテク技術をもって社会の期待に誠実に応え、社会的信頼を得ることが当社の継続的な成長をもたらすものと経営陣をはじめ従業員が認識し、そのために、法令順守、重要情報の適時開示、独自技術を駆使した良質な製品開発、徹底した品質管理、環境保全等の社会的責任を確実に果たしてまいります。

このため、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と直接利害が関係しない社外取締役2名並びに社外監査役3名の選任を行い、社外の観点から業務執行の監視を行っております。

取締役会は内部統制に関する基本方針を定め、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ必要に応じて随時報告を行い、また報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行におきましては、社内ルールの整備及び運用面における内部監査体制の充実など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めております。

代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備、運営及び監督に責任を負い、健全な企業風土を根づかせるために、その重要性和精神を繰り返し社内に伝えることで、コンプライアンスが企業活動の前提であることを徹底するとともに、監査及び内部監査システムの環境整備に常に取り組み、それらの機能を強化することで、適正な監査が行われる社内環境を作り出してまいります。そして、これらを法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行ってまいります。

当社では、社内のルールである「取締役規程」の前文として以下の項目を設け、各取締役が順守すべき事項としております。

- イ．会社は、株主の出資とリスクの負担のもとで、全ての株主の利益を追求する組織である。会社は労働と資本の提供を受け、事業を遂行し、価値を創造する存在である。会社はさまざまなステークホルダーの協働システムであり、良き会社は、効率的に価値を創造することで株主価値の最大化を実現するとともに、従業員を豊かにし、その他のステークホルダーの信頼をも高め、豊かな社会の創造に貢献する。
- ロ．良き会社には良きガバナンスが不可欠である。会社は法律的にも経済的にも株主の所有物であり、株主がガバナンスを有していても、会社が貴重な経済資源を利用する以上、経済性や効率性を無視した経営はできない。会社には一定の規律が要求され、それを担保するために「透明性」が重視され、その経営が衆目の監視の下に置かれることが望ましい。
- ハ．事業を行う経営者はその規律を反映した経営を行わなければ、会社はその役割を果たすことができない。会社制度の本質と意義を十分理解し、高邁な精神と卓越した見識をもって、株主の観点からも判断ができる独立した取締役が必要である。独立した取締役の意見に耳を傾け、経営者が会社を経営するという方式を確立する。これが社外取締役を招聘する理由である。
- ニ．各取締役は、会社が効率的経営及び健全な経営を行うためのコーポレート・ガバナンスの体制を整備し、遵法経営を行う。また、利益率の高い経営の実現と、透明性の確保を目的とする社内のルール化と、その実施、評価を行う体制の整備に努める。
- ホ．株主からの資本を預かり、執行役員が進める業務執行を管理監督する取締役と、取締役会で選任された執行役員が取締役会の決定した経営方針に添った業務執行を行うこととし、取締役会は経営のモニタリング機能と位置づける。
- ヘ．あらゆる法令やルールを順守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、国際社会に通用する高い倫理観を備えた良き企業市民としての使命感をもち、内外の経済・社会の発展に貢献する。正確な経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図り、社会に評価される透明な経営に徹する。
- ト．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力へは断固とした姿勢で対応し、決して妥協しない。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制とは、法令で要請されている次の4つの目的「業務の有効性と効率性を高めること」「財務報告の信頼性を確保すること」「法令・定款等の順守を徹底すること」「資産の保全を図ること」を実現するために、「統制環境」「リスク評価と分析」「統制手段」「情報の伝達」「監視活動」「ITの活用」を構成要素として、当社において定めるものであり、当社並びに連結決算の対象となる会社の全ての役員・従業員によって履践されるべき、当社の全ての業務に組み込まれたプロセス及びそのプロセスを包含する仕組み全体を総称するものであります。

取締役会は内部統制に関する基本方針を定め、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ必要に応じて随時報告を行い、また報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行におきましては、社内ルール of 整備及び運用面における内部監査体制の充実など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めております。

代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備、運営及び監督に責任を負い、法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行っております。

ハ．リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社は、リスクの把握、評価及び対処を行うために、対処すべきリスクの明示、危機管理のための手順の策定、その監視体制の整備並びにこれらが有効であることを確認するための評価を定期的に行っております。また、会社全体のガバナンス体制構築のため、諸規程の整備、社内情報経路の確保、内部監査を通じたリスクの把握と改善要請及び評価を行っております。

当社は、高潔な倫理観と人間の道徳に従ったコンプライアンス（法令順守）経営が極めて重要なものであると考えており、「コンプライアンス規程」を制定し、これを人材教育の一環として社内教育活動を通じて継続的に啓蒙しております。また、経営陣の価値観や経営倫理を繰り返し説くことで、社内へのコンプライアンス重視の浸透を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

内部監査の組織については、専任の部門長1名及び担当者2名によって構成される代表取締役直属の内部監査部門が設置されており、日常の部門間業務の内部牽制を司る役割を担っております。内部監査部門は、代表取締役に代わり内部監査を実施し、監査結果を代表取締役と監査役に報告し、問題があれば代表取締役の指示を受けて改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度においては、内部統制状況の整備及び運用の評価を行い代表取締役に報告しております。また、内部監査部門は必要に応じ各業務の責任者に対して業務の改善を勧告し、併せてこれを代表取締役に報告することとしております。

ロ．監査役監査の状況

監査役監査の組織については、監査役機能強化のため常勤監査役1名と社外監査役3名を選任し、取締役からの独立性を重視した陣容を整えております。経営及び法令順守の監視においては、社外から弁護士小原望氏、税理士北野敬一氏、中西藤和氏を招聘し、社外の観点から取締役を監督するとともに、取締役及び従業員へのコンプライアンス浸透の中心的役割を果たすよう要請しております。

なお、社外監査役の北野敬一氏は税理士の資格を取得しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役が適正に職務を遂行するために、会社の経営執行上重要な事項の審議・判断を行う会議に出席し意見を述べる機会を確保しております。また、内部監査部門が実施する内部監査と連携することにより、業務が適正に執行され法令・定款に反することが行われていないかを確認し、重要な事項に関しては代表取締役に直接勧告できる体制を確保しております。

八．会計監査の状況

会計監査については、当連結会計年度において監査法人による公正かつ正確な監査が実施されております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注) 1
土居 正明	有限責任 あずさ監査法人	-
西野 裕久	有限責任 あずさ監査法人	-

(注) 1．継続監査年数は、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士、その他で構成されております。

二．監査役、内部監査及び会計監査の連携状況

毎期初において、監査役は会計監査人と監査計画、監査方針について協議を行っております。適時実施される監査等の手続に関しては、会計監査人からのコミュニケーションにより、その手続の方法、結果及び評価について定期的に意見の交換を行っております。

また、監査役は業務監査の主管部門である内部監査部門と密に連携し、監査役監査の充実を図っております。

ホ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

取締役会を合計13回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会については合計13回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役 2 名及び社外監査役 3 名を選任しており、その独立性を重視しております。具体的には、当社と社外監査役の小原望氏の属する法律事務所との間で顧問契約を締結している他に、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外取締役・社外監査役には当社グループの出身者はおりません。

社外取締役は、基本的に毎月 1 回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について論点、疑問点を明らかにするため、業務執行者から独立した客観的な見地から、経営面及び技術面に関し適宜質問し意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行っております。社外取締役の役割は、これらの活動により取締役会の監督機能及び経営体制を強化することにあります。

社外監査役は、基本的に毎月 1 回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について論点、疑問点を明らかにするため、各社外監査役の見地から適宜質問し意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行っております。また、基本的に毎月 1 回開催される監査役会に出席し、適宜発言し意見の表明を行う他、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。社外監査役の役割は、これらの活動により経営及び法令順守の監視機能及び監査体制を強化することにあります。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、定期的あるいは随時に設けられる内部監査部門との会合に出席し、内部統制の実施状況等の報告を受け、それに対する助言を行うなどの相互連携により、監査の充実を図っております。

このように当社では、コーポレート・ガバナンスの実効性向上のため、高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、その客観的かつ中立的な視点から経営を監視・監督する体制を整備しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	194,900	112,800	-	82,100	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,600	9,600	-	3,000	-	1
社外役員	58,900	41,400	-	17,500	-	5
合計	266,400	163,800	-	102,600	-	13

- (注) 1．取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第17期定時株主総会において年額250,000千円以内と決議いただいております。
- 2．監査役の報酬限度額は、平成10年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 3．上記には、平成22年6月24日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬等は、競争力の源泉である優秀な人材を保持・獲得できる水準を勘案し、当社グループの企業価値の増大及び業績の向上へのモチベーションを高めることを重視した報酬体系としております。

具体的には、取締役及び監査役の報酬はそれぞれ定額報酬及び役員賞与で構成しており、役員賞与は当社グループの各事業年度の連結当期純利益の5%を上限として原資を決定いたします。定額報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役及び監査役それぞれ以下の基準により決定しております。

a．取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、主に社外役員で構成される報酬委員会において検討した後、取締役会に答申し決定しております。

定額報酬については各取締役の役職や勤務形態（常勤・非常勤）に応じて、業務遂行の困難さや責任の重さ並びに世間相場等を考慮して決定した額を、役員賞与については各取締役の責任遂行状況を加味したうえで配分を審議し決定した額をそれぞれ支給しております。

b．監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、定額報酬については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて定められた額を、役員賞与については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 513,620千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	180,000	400,320	(注)
(株)アクロディア	1,500	201,000	(注)

(注) 投資株式は、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	180,000	311,400	(注)
(株)アクロディア	1,200	43,740	(注)

(注) 投資株式は、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

当社は純投資目的の投資株式は全く保有していないため、該当事項はありません。

その他

イ．責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ．取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、従来より取締役の任期を1年とし、毎年、取締役の信任を株主総会に諮ることとしておりますが、当社の技術、競争力、その動向に熟知した取締役が、真摯に当社の経営を行う意思のない株式の大量保有者、濫用的な買収者によって、取締役が不意に解任される事態を防止し、当社の正当な企業価値を保持しうる経営体制を確立することは、株主の利益に資するものと考えているためであります。

ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、適切な判断を行い、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

へ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	50,000	-	48,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	50,000	-	48,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,585,643	7,503,256
受取手形及び売掛金	11,875,538	15,159,821
商品及び製品	366,934	282,662
仕掛品	² 370,274	² 250,519
原材料及び貯蔵品	209,022	104,544
繰延税金資産	219,755	273,434
その他	377,574	172,545
貸倒引当金	832	1,061
流動資産合計	20,003,911	23,745,723
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240,576	215,065
減価償却累計額	162,329	156,802
建物附属設備（純額）	78,247	58,262
その他	354,216	382,975
減価償却累計額	292,039	332,788
その他（純額）	62,176	50,186
有形固定資産合計	140,423	108,449
無形固定資産		
その他	75,135	63,639
無形固定資産合計	75,135	63,639
投資その他の資産		
投資有価証券	4,611,444	4,187,223
長期前払費用	1,405,084	665,808
繰延税金資産	74,754	186,008
その他	304,178	249,082
貸倒引当金	2,717	2,675
投資その他の資産合計	6,392,744	5,285,446
固定資産合計	6,608,303	5,457,535
資産合計	26,612,215	29,203,259

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435,794	1,987,687
未払法人税等	44,771	889,591
賞与引当金	232,316	282,817
工事損失引当金	2 25,246	2 49,251
その他	396,349	496,232
流動負債合計	2,134,478	3,705,579
固定負債		
その他	38,032	44,346
固定負債合計	38,032	44,346
負債合計	2,172,511	3,749,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	11,380,544	12,536,142
自己株式	91,585	45,385
株主資本合計	22,310,572	23,512,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451,726	2,326,955
為替換算調整勘定	322,594	385,993
その他の包括利益累計額合計	2,129,131	1,940,962
純資産合計	24,439,703	25,453,332
負債純資産合計	26,612,215	29,203,259

【連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	38,495,895	36,259,447
売上原価	1, 2 31,833,636	1, 2 29,731,376
売上総利益	6,662,258	6,528,071
販売費及び一般管理費	3, 4 3,627,324	3, 4 3,472,933
営業利益	3,034,934	3,055,137
営業外収益		
受取利息	4,100	3,298
受取配当金	147,847	278,556
法人税等還付加算金	-	6,277
貸倒引当金戻入額	730	-
雑収入	5 23,353	5 36,258
営業外収益合計	176,032	324,391
営業外費用		
支払利息	55,429	-
債権売却損	2,936	-
投資事業組合運用損	19,468	18,874
為替差損	31,282	39,583
雑損失	167	398
営業外費用合計	109,285	58,857
経常利益	3,101,681	3,320,671
特別利益		
投資有価証券売却益	126,658	371,050
特別利益合計	126,658	371,050
特別損失		
固定資産除却損	-	6 7,738
投資有価証券評価損	28,880	-
事業整理損	-	1, 7 193,253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,217
特別損失合計	28,880	202,208
税金等調整前当期純利益	3,199,459	3,489,513
法人税、住民税及び事業税	790,659	1,266,954
法人税等調整額	378,442	65,879
過年度法人税等戻入額	110,416	-
法人税等合計	1,058,685	1,201,075
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,288,438
当期純利益	2,140,773	2,288,438
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,288,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	124,770
為替換算調整勘定	-	63,398
その他の包括利益合計	-	188,169
包括利益	-	2,100,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,100,269
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
前期末残高	10,550,311	11,380,544
当期変動額		
剰余金の配当	799,294	655,883
当期純利益	2,140,773	2,288,438
自己株式の処分	14,429	-
自己株式の消却	463,536	476,957
連結範囲の変動	33,279	-
当期変動額合計	830,233	1,155,597
当期末残高	11,380,544	12,536,142
自己株式		
前期末残高	660,018	91,585
当期変動額		
自己株式の取得	256	430,757
自己株式の処分	105,152	-
自己株式の消却	463,536	476,957
当期変動額合計	568,432	46,200
当期末残高	91,585	45,385
株主資本合計		
前期末残高	20,911,906	22,310,572
当期変動額		
剰余金の配当	799,294	655,883
当期純利益	2,140,773	2,288,438
自己株式の取得	256	430,757
自己株式の処分	90,723	-
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	33,279	-
当期変動額合計	1,398,666	1,201,797
当期末残高	22,310,572	23,512,370

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,449	2,451,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356,276	124,770
当期変動額合計	2,356,276	124,770
当期末残高	2,451,726	2,326,955
為替換算調整勘定		
前期末残高	443,287	322,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,692	63,398
当期変動額合計	120,692	63,398
当期末残高	322,594	385,993
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	347,838	2,129,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,476,969	188,169
当期変動額合計	2,476,969	188,169
当期末残高	2,129,131	1,940,962
純資産合計		
前期末残高	20,564,068	24,439,703
当期変動額		
剰余金の配当	799,294	655,883
当期純利益	2,140,773	2,288,438
自己株式の取得	256	430,757
自己株式の処分	90,723	-
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	33,279	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,476,969	188,169
当期変動額合計	3,875,635	1,013,628
当期末残高	24,439,703	25,453,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,199,459	3,489,513
減価償却費	167,857	132,045
長期前払費用償却額	1,150,865	898,522
貸倒引当金の増減額（ は減少）	658	186
賞与引当金の増減額（ は減少）	75,514	50,501
工事損失引当金の増減額（ は減少）	25,246	24,005
受取利息及び受取配当金	151,948	281,855
支払利息	55,429	-
投資事業組合運用損益（ は益）	19,468	18,874
固定資産除却損	167	7,738
投資有価証券売却損益（ は益）	126,658	371,050
投資有価証券評価損益（ は益）	28,880	-
事業整理損失	-	167,699
売上債権の増減額（ は増加）	1,174,570	3,284,240
たな卸資産の増減額（ は増加）	612,410	308,504
仕入債務の増減額（ は減少）	1,116,057	486,535
その他の流動資産の増減額（ は増加）	48,487	140,459
その他の流動負債の増減額（ は減少）	299,442	133,254
その他	19,752	24,894
小計	2,286,202	1,664,668
利息及び配当金の受取額	152,036	281,682
利息の支払額	82,892	-
法人税等の支払額	2,787,692	419,756
法人税等の還付額	841	234,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,505	1,761,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	30,003	33,388
無形固定資産の取得による支出	61,435	70,178
投資有価証券の取得による支出	-	125,145
投資有価証券の売却による収入	370,848	620,546
貸付金の回収による収入	3,996	3,996
長期前払費用の取得による支出	228,616	177,389
差入保証金の差入による支出	668	1,349
差入保証金の回収による収入	4,747	54,738
その他	-	9,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,867	381,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,000,000	-
自己株式の取得による支出	256	430,757
自己株式の処分による収入	90,723	-
配当金の支払額	791,677	649,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,701,210	1,080,238

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,444	44,798
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,780,292	1,017,612
現金及び現金同等物の期首残高	14,265,936	6,485,643
現金及び現金同等物の期末残高	6,485,643	7,503,256

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd.の1社であります。 なお、連結子会社でありました信芯高技(香港)有限公司は、清算終了の目処がついたため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd.の1社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。</p> <p>(2) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況 当該会社等の名称 モバイルテレビジョン株式会社 関連会社としなかった理由 同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して、重要な影響を与えることができないことが明らかであると判断し、関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>たな卸資産 イ．仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ロ．その他 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 その他 2～15年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 イ．仕掛品 同左</p> <p>ロ．その他 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>口. その他 均等償却 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 工事損失引当金 工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>口. その他 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 工事損失引当金 同左</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結の範囲に関する事項の変更) 連結子会社でありました信芯高技(香港)有限公司は、清算終了の目処がついたため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。 ただし、除外までの期間(すなわち当連結会計年度)の損益及び剰余金並びにキャッシュ・フローは、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、それぞれ連結の範囲に含めております。 この結果、当連結会計年度末において連結子会社はShun Yin Investment Ltd.の1社であります。</p>	
<p>(持分法の適用に関する事項の変更) モバイルテレビジョン(株)は、持分法を適用していない関連会社でありましたが、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)の適用に伴い、関連会社の範囲を見直した結果、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであると判断し、当連結会計年度より関連会社から除外しております。 この結果、持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。</p>	
<p>(請負工事に係る収益の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は28,143千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,700千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(工事損失引当金)</p> <p>当連結会計年度より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、上記「請負工事に係る収益の計上基準の変更」にあたり社内の工事管理体制を整えたこと、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上原価は25,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,284千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は42千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年 3月24日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品14,641千円であります。</p>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	21,500,000千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">23,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">23,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品41,943千円であります。</p>	当座貸越極度額	23,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	23,500,000千円
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	21,500,000千円												
当座貸越極度額	23,500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	23,500,000千円												

(連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 218,425千円	売上原価 52,927千円 特別損失(事業整理損に含め て表示) 25,553千円
2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
25,246千円	49,251千円
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 535,611千円 賞与引当金繰入額 97,657千円 退職給付費用 31,493千円 研究開発費 1,374,064千円	給料 562,051千円 賞与引当金繰入額 116,944千円 退職給付費用 31,566千円 研究開発費 1,217,416千円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
1,374,064千円	1,217,416千円
5. 中華民国の法令に基づき連結子会社が投資先企業から受け取った役員報酬が、20,452千円含まれております。	5. 中華民国の法令に基づき連結子会社が投資先企業から受け取った役員報酬が、30,970千円含まれております。
6.	6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物附属設備 7,559千円 その他 178千円 計 7,738千円
7.	7. システム事業の見直しに伴うものであります。
8.	8. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 4,617,742千円 少数株主に係る包括利益 - 千円 計 4,617,742千円
9.	9. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 2,356,276千円 為替換算調整勘定 120,692千円 計 2,476,969千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,667,317	-	313,417	24,353,900
合計	24,667,317	-	313,417	24,353,900
自己株式				
普通株式	446,282	172	384,517	61,937
合計	446,282	172	384,517	61,937

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少313,417株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少384,517株は、自己株式の消却によるもの313,417株及び新株予約権の権利行使によるもの71,100株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	5,146	-	5,146	-	-
	平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	250,900	-	250,900	-	-
	平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	47,200	-	-	47,200	-
合計		-	-	-	-	-	

- (注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少5,146株は、失効によるものであります。
2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少250,900株は、新株予約権の権利行使によるもの71,100株及び失効によるもの179,800株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	799,294	33	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	655,883	利益剰余金	27	平成22年3月31日	平成22年6月3日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,353,900	-	315,500	24,038,400
合計	24,353,900	-	315,500	24,038,400
自己株式				
普通株式	61,937	283,583	315,500	30,020
合計	61,937	283,583	315,500	30,020

(注) 1．普通株式の発行済株式の株式数の減少315,500株は、自己株式の消却によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加283,583株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの283,500株及び単元未満株式の買取りによるもの83株であります。

3．普通株式の自己株式の株式数の減少315,500株は、自己株式の消却によるものであります。

2．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年 6月24日定時株主総会決議 ストック・オプション	普通株式	47,200	-	47,200	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 平成17年 6月24日定時株主総会決議ストック・オプションの減少47,200株は、失効によるものであります。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月11日 取締役会	普通株式	655,883	27	平成22年 3月31日	平成22年 6月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月10日 取締役会	普通株式	696,243	利益剰余金	29	平成23年 3月31日	平成23年 6月 3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,585,643千円	現金及び預金勘定 7,503,256千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 6,485,643千円	現金及び現金同等物 7,503,256千円
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
自己株式の消却 463,536千円	自己株式の消却 476,957千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、適切なリスクコントロールを行った上で資金効率を高めるために、「本業に資金を集中すること」「投機的な資金運用は行わないこと」「商品内容やリスクの所在が明確に把握できる金融商品に投資すること」「過去の投資実績、投資効果を十分に評価した上で投資を行うこと」を基本方針としております。

資金運用の対象としては、元本の安全性及び換金性の高い銀行預金や公社債投信、並びに信用リスク及び市場リスクが低い債権等をその範囲としており、デリバティブなどの投資リスクの高い金融商品は、資金運用の対象とはしておりません。なお、当社では、資金運用に係るリスクを最小限に留めるべく、厳格な運用ルール(運用限度額、運用期間の制限、格付基準など)を定めた社内規程に従い資金運用を行っております。

資金調達については、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りに努めております。具体的には、営業運転資金に充当するため、主に金融機関からの借入枠の設定や保有する売掛債権の売却枠の設定を行い、必要に応じて資金を調達することとしております。なお、当社の事業展開の進捗や資金需要の状況並びに効率的な資金調達方法を継続的に考慮して、年度毎に方針を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、主に営業運転資金であり、取引銀行の当座預金等に預入されております。取引銀行はいずれも信用度が高く担保権等は設定されていないため、信用リスク、流動性リスクはほとんどありません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、当連結会計年度末における営業債権のうち92.9%(前連結会計年度末94.8%)が任天堂株式会社に対するものでありますが、同社の業績、信用状態から鑑みて、信用リスクは極めて低いものと考えております。

投資有価証券は、主に投資目的の株式及び投資事業組合の出資証券であり、その他有価証券に分類されるものであります。これらは、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。そのため、当社又は投資先の事業方針の変更などにより当初計画した効果が得られないリスクがあります。

また、保有する株式のうち上場株式については市場リスクに晒されており、一方、保有する株式のうち非上場株式については、投資先の業績動向や財務状況が悪化し実質価額が低下した場合に、減損処理を行う可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券のうち84.4%（前連結会計年度末82.1%）が子会社の保有するMacronix International Co., Ltd.の株式であります。

営業債務である買掛金は、全て支払期日は1年以内であります。

(3) リスク管理体制

信用リスク

信用リスクは、取引先や投資先の財務状況の悪化等による不渡り、倒産等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、当社の資産の価値が減少又は消失し当社が損失を被るリスクであります。

経理部門、財務部門並びに業務部門は、資産の健全性を堅持するために取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、経理規程、販売管理規程に基づき与信審査並びに継続的な与信管理、資産管理を行う体制を整備しております。また、経理規程、会計基準等に従って厳正に資産査定を行い、必要に応じて減損処理・引当金の計上を行っております。

市場リスク

市場リスクは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクであり、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクが、保有する資産又は負債に与えるリスクを総称するものであります。

財務部門は、経理規程、キャッシュマネジメント規程に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握するとともに事業計画などの情報を入手し、投資方針を継続的に見直しております。また、金利・外国為替・株価等の市場動向を随時チェックし、資産又は負債の市場リスクの低減に努めております。

流動性リスク

流動性リスクは、当社の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも著しく不利な資金調達を余儀なくされることにより、当社が損失を被るリスクであります。

財務部門は、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りを行うことができるよう常に資金の運用状況を把握し、継続的な資金計画の作成及び更新により管理を行っております。また、流動性リスクに対する備えとして、取引銀行に融資枠（当座貸越契約）を設定しております。なお、当座貸越契約には財務制限条項の規定はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成22年3月31日）

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,585,643	6,585,643	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	11,874,706	11,874,706	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,389,677	4,389,677	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,435,794)	(1,435,794)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券・・・その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

これらには、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであります。これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・・・その他有価証券」には含めておりません。

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	177,838
非上場債券	2,235
その他	41,693

(*) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内（千円）
現金及び預金	6,585,643
受取手形及び売掛金	11,875,538

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（注）2．参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,503,256	7,503,256	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	15,158,759	15,158,759	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,020,169	4,020,169	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,987,687)	(1,987,687)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券・・・その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

これらには、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであります。これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・・・その他有価証券」には含めておりません。

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	123,053
非上場債券	4,026
その他	39,972

(*) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

(注) 3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内（千円）
現金及び預金	7,503,256
受取手形及び売掛金	15,158,759

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,389,677	1,646,428	2,743,248
	小計	4,389,677	1,646,428	2,743,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,389,677	1,646,428	2,743,248

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 221,767千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	247,908	126,658	-
合計	247,908	126,658	-

3. 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式のうち3銘柄について、28,880千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,020,169	1,506,845	2,513,324
	小計	4,020,169	1,506,845	2,513,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,020,169	1,506,845	2,513,324

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 167,053千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	620,546	371,050	-
合計	620,546	371,050	-

3. 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しており、これらに係る退職給付費用は、前連結会計年度75,948千円、当連結会計年度77,225千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 4名 当社子会社従業員 33名 当社従業員 4名	当社取締役 5名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 138名	当社従業員 4名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 16,600株	普通株式 296,100株	普通株式 60,800株
付与日	平成14年8月20日	平成17年3月23日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日（平成14年8月20日）以降、権利確定日（平成16年11月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年3月23日）以降、権利確定日（平成18年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年2月24日）以降、権利確定日（平成19年8月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日	自 平成18年9月1日 至 平成21年9月30日	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,146	250,900	47,200
権利確定	-	-	-
権利行使	-	71,100	-
失効	5,146	179,800	-
未行使残	-	-	47,200

(2) 単価情報

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,946	1,276	2,586
行使時平均株価(円)	-	1,877	-
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. ストック・オプションの内容

	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60,800株
付与日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日(平成18年2月24日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	同左
権利行使期間	自平成19年9月1日 至平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	47,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	47,200
未行使残	-

(2) 単価情報

	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,586
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認	賞与引当金否認
94,389	114,908
工事損失引当金否認	工事損失引当金否認
10,257	20,010
未払法定福利費否認	未払事業税否認
14,999	69,892
たな卸資産評価損否認	未払法定福利費否認
98,731	16,974
ソフトウェア等償却超過額	たな卸資産評価損否認
77,224	40,389
長期前払費用償却超過額	ソフトウェア等償却超過額
176,577	88,014
役員退職慰労未払金否認	長期前払費用償却超過額
15,452	170,446
投資有価証券評価損否認	役員退職慰労未払金否認
47,419	15,452
その他	投資有価証券評価損否認
14,225	40,600
繰延税金負債との相殺	その他
9,552	16,994
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
539,724	593,684
評価性引当額	繰延税金負債
11,920	有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	134,242
527,804	繰延税金負債合計
繰延税金負債	134,242
未収事業税	繰延税金資産の純額
9,552	459,442
有価証券評価差額金	
233,294	
繰延税金資産との相殺	
9,552	
繰延税金負債合計	
233,294	
繰延税金資産の純額	
294,510	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
219,755	273,434
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
74,754	186,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	2.5
法人税等修正申告納付税額	試験研究費の税額控除額
3.5	2.4
試験研究費の税額控除額	住民税均等割等
3.2	0.2
住民税均等割等	評価性引当額の増減
0.2	0.3
評価性引当額の増減	その他
0.1	6.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3.0	34.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
33.1	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,124,876	2,371,018	38,495,895	-	38,495,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,497	-	8,497	8,497	-
計	36,133,374	2,371,018	38,504,393	8,497	38,495,895
営業費用	31,920,787	3,512,801	35,433,588	27,372	35,460,961
営業利益又は損失()	4,212,587	1,141,782	3,070,805	35,870	3,034,934
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,283,428	2,298,023	14,581,452	12,030,762	26,612,215
減価償却費	133,941	1,120,049	1,253,990	64,733	1,318,723
資本的支出	52,257	203,881	256,139	28,972	285,111

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) LSI事業.....ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、ワンセグメント放送向け画像音声処理用LSI、ワンセグメント放送向けOFDM復調用LSI、ハイビジョンAV向け録画用LSI

(2) システム事業.....画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,030,762千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準の変更

(請負工事に係る収益の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より請負工事に係る収益の計上基準を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、L S I事業で売上高が8,008千円の増加、営業費用が13,253千円の増加、営業利益が5,245千円の減少、システム事業で売上高が20,135千円の増加、営業費用が17,590千円の増加、営業損失が2,544千円減少しております。

(工事損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、L S I事業で営業費用が25,246千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,490,900	4,995	38,495,895	-	38,495,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,490,900	4,995	38,495,895	-	38,495,895
営業費用	35,452,961	7,999	35,460,961	-	35,460,961
営業利益又は損失()	3,037,938	3,003	3,034,934	-	3,034,934
資産	22,068,078	4,544,136	26,612,215	-	26,612,215

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国(香港を含む)

3. 会計処理基準の変更

(請負工事に係る収益の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より請負工事に係る収益の計上基準を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「日本」が28,143千円増加し、営業費用は30,843千円増加し、営業利益は2,700千円減少しております。

(工事損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が25,246千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類に応じて複数の事業部を設置し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを、製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「L S I事業」「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「L S I事業」においては、主にデジタル家電分野の特定機器に使用する顧客専用のシステムL S I、自社システムL S Iを搭載した電子部品の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

「システム事業」においては、主にセキュリティ分野で使用する顧客専用の映像監視システム機器の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	L S I事業	システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,080,947	3,178,499	36,259,447	-	36,259,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,080,947	3,178,499	36,259,447	-	36,259,447
セグメント利益又は損失 () (注) 2	3,728,640	574,454	3,154,185	99,048	3,055,137
セグメント資産	15,275,561	1,299,580	16,575,141	12,628,117	29,203,259
その他の項目					
減価償却費	113,239	917,338	1,030,578	-	1,030,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,378	251,137	326,515	105,200	431,716

(注) 1. 調整額の内容等は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用の金額は 99,048千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社資産の金額は12,628,117千円であり、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 管理部門の設備に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105,200千円は、管理部門に係る設備投資額等でありませす。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株	30,608,408	L S I事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小原 望	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	8,900	未払金	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小原 望	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	17,400	未払金	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,006.08円	1株当たり純資産額	1,060.19円
1株当たり当期純利益	88.19円	1株当たり当期純利益	94.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.07円		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,140,773	2,288,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,140,773	2,288,438
普通株式の期中平均株式数(株)	24,273,662	24,180,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,867	-
(うち新株予約権)(株)	(34,867)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数502個)。(注)1	新株予約権1種類(新株予約権の数472個)。(注)2

(注) 1. これらの新株予約権のうち1種類については、平成21年9月30日付けで権利行使期間満了となったことにより、未行使の権利30個が失効いたしました。

2. これらの新株予約権は、平成22年9月30日付けで権利行使期間満了となったことにより、未行使の権利472個が失効いたしました。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年 5月17日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第459条第 1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得の目的 資本効率の向上及び株主への利益還元</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 60,000株(上限)</p> <p>(4) 取得日 平成23年 5月18日</p> <p>(5) 取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による自己株式の買付け</p> <p>2. その他 上記、自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付けの結果、当社普通株式54,000株(取得価額 67,392千円)を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

会計期間	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,844,557	10,126,020	9,327,721	10,961,147
税金等調整前四半期純利益 (千円)	505,541	1,169,556	1,244,005	570,408
四半期純利益(千円)	305,350	741,119	898,298	343,669
1株当たり四半期純利益 (円)	12.57	30.51	37.23	14.31

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,856,446	5,955,209
受取手形	5,054	19,155
売掛金	11,870,484	15,140,665
商品及び製品	366,934	282,662
仕掛品	2 370,274	2 250,519
原材料及び貯蔵品	209,022	104,544
前渡金	-	38,014
前払費用	74,001	130,736
未収還付法人税等	257,531	-
繰延税金資産	219,755	273,434
その他	44,024	3,687
貸倒引当金	832	1,061
流動資産合計	19,272,695	22,197,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	240,576	215,065
減価償却累計額	162,329	156,802
建物（純額）	78,247	58,262
工具、器具及び備品	354,216	382,975
減価償却累計額	292,039	332,788
工具、器具及び備品（純額）	62,176	50,186
有形固定資産合計	140,423	108,449
無形固定資産		
電話加入権	2,775	2,775
ソフトウェア	72,360	60,864
無形固定資産合計	75,135	63,639
投資その他の資産		
投資有価証券	824,406	650,723
関係会社株式	2,132,401	2,132,401
長期貸付金	1,665	-
長期前払費用	1,405,084	665,808
差入保証金	299,795	246,406
破産更生債権等	2,717	2,675
繰延税金資産	74,754	186,008
貸倒引当金	2,717	2,675
投資その他の資産合計	4,738,107	3,881,349
固定資産合計	4,953,667	4,053,438
資産合計	24,226,362	26,251,006

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,435,794	1,987,687
未払金	275,556	314,966
未払法人税等	27,856	849,054
未払消費税等	-	46,156
未払費用	101,415	112,919
前受金	157	-
預り金	16,967	20,030
前受収益	2,192	2,100
賞与引当金	232,316	282,817
工事損失引当金	25,246	49,251
流動負債合計	2,117,502	3,664,983
固定負債		
その他	38,032	44,346
固定負債合計	38,032	44,346
負債合計	2,155,535	3,709,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金	6,872,359	7,441,746
利益剰余金合計	10,799,901	11,369,288
自己株式	91,585	45,385
株主資本合計	21,729,929	22,345,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340,898	196,159
評価・換算差額等合計	340,898	196,159
純資産合計	22,070,827	22,541,676
負債純資産合計	24,226,362	26,251,006

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	38,495,895	36,259,447
売上原価		
製品期首たな卸高	1,007,453	366,934
当期製品仕入高	28,035,245	24,325,517
当期製品製造原価	3,251,843	5,298,674
合計	32,294,542	29,991,127
他勘定振替高	² 119,216	² 1,093
製品期末たな卸高	366,934	282,662
工事損失引当金繰入額	25,246	24,005
製品売上原価	¹ 31,833,636	¹ 29,731,376
売上総利益	6,662,258	6,528,071
販売費及び一般管理費		
販売促進費	153,532	111,162
役員報酬	234,900	266,400
給料	535,611	562,051
賞与引当金繰入額	97,657	116,944
退職給付費用	31,493	31,566
減価償却費	26,901	21,578
研究開発費	³ 1,374,064	³ 1,217,416
支払手数料	180,343	181,912
その他	992,104	960,052
販売費及び一般管理費合計	3,626,609	3,469,083
営業利益	3,035,649	3,058,987
営業外収益		
受取利息	3,536	1,756
受取配当金	130	464
法人税等還付加算金	-	6,277
貸倒引当金戻入額	730	-
未払配当金除斥益	1,885	3,530
雑収入	762	1,756
営業外収益合計	7,045	13,785
営業外費用		
支払利息	55,429	-
債権売却損	2,936	-
投資事業組合運用損	19,468	18,874
為替差損	31,423	39,583
雑損失	167	398
営業外費用合計	109,426	58,857
経常利益	2,933,268	3,013,915

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	49	50,915
特別利益合計	49	50,915
特別損失		
固定資産除却損	-	5 7,738
投資有価証券評価損	16,527	-
子会社整理損	4 665	-
事業整理損	-	1, 6 193,253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,217
特別損失合計	17,192	202,208
税引前当期純利益	2,916,125	2,862,622
法人税、住民税及び事業税	773,679	1,226,274
法人税等調整額	378,442	65,879
過年度法人税等戻入額	110,416	-
法人税等合計	1,041,705	1,160,394
当期純利益	1,874,420	1,702,227

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		731,334	14.2	621,461	9.2
外注加工費		1,448,771	28.1	3,173,723	47.2
労務費		1,345,457	26.1	1,410,723	21.0
経費		1,630,837	31.6	1,515,923	22.6
当期総製造費用		5,156,400	100.0	6,721,832	100.0
期首仕掛品たな卸高		167,783		370,274	
合計		5,324,183		7,092,106	
期末仕掛品たな卸高		370,274		250,519	
他勘定振替高	1	1,702,066		1,542,911	
当期製品製造原価		3,251,843		5,298,674	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算は、実際総合原価計算によっております。また、受託開発製品に係る原価計算は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(他勘定振替高)</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>190,671千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>137,330千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,374,064千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,702,066千円</td> </tr> </table>	(他勘定振替高)		長期前払費用	190,671千円	販売促進費	137,330千円	研究開発費	1,374,064千円	合計	1,702,066千円	<p>同左</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(他勘定振替高)</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>220,402千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>104,939千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,217,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542,911千円</td> </tr> </table>	(他勘定振替高)		長期前払費用	220,402千円	販売促進費	104,939千円	研究開発費	1,217,570千円	合計	1,542,911千円
(他勘定振替高)																					
長期前払費用	190,671千円																				
販売促進費	137,330千円																				
研究開発費	1,374,064千円																				
合計	1,702,066千円																				
(他勘定振替高)																					
長期前払費用	220,402千円																				
販売促進費	104,939千円																				
研究開発費	1,217,570千円																				
合計	1,542,911千円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97,042	97,042
当期末残高	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	3,830,500	3,830,500
当期末残高	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,275,199	6,872,359
当期変動額		
剰余金の配当	799,294	655,883
当期純利益	1,874,420	1,702,227
自己株式の処分	14,429	-
自己株式の消却	463,536	476,957
当期変動額合計	597,159	569,386
当期末残高	6,872,359	7,441,746
利益剰余金合計		
前期末残高	10,202,741	10,799,901
当期変動額		
剰余金の配当	799,294	655,883
当期純利益	1,874,420	1,702,227
自己株式の処分	14,429	-
自己株式の消却	463,536	476,957
当期変動額合計	597,159	569,386
当期末残高	10,799,901	11,369,288
自己株式		
前期末残高	660,018	91,585
当期変動額		
自己株式の取得	256	430,757
自己株式の処分	105,152	-
自己株式の消却	463,536	476,957
当期変動額合計	568,432	46,200
当期末残高	91,585	45,385

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,564,336	21,729,929
当期変動額		
剰余金の配当	799,294	655,883
当期純利益	1,874,420	1,702,227
自己株式の取得	256	430,757
自己株式の処分	90,723	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,165,592	615,587
当期末残高	21,729,929	22,345,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,211	340,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,686	144,738
当期変動額合計	280,686	144,738
当期末残高	340,898	196,159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,211	340,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,686	144,738
当期変動額合計	280,686	144,738
当期末残高	340,898	196,159
純資産合計		
前期末残高	20,624,548	22,070,827
当期変動額		
剰余金の配当	799,294	655,883
当期純利益	1,874,420	1,702,227
自己株式の取得	256	430,757
自己株式の処分	90,723	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,686	144,738
当期変動額合計	1,446,279	470,848
当期末残高	22,070,827	22,541,676

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資金は、 投資事業組合財産の持分相当額を投 資その他の資産の「投資有価証券」 として計上しております。投資事業 組合への出資金額を「投資有価証 券」に計上し、投資事業組合が獲得 した純損益の持分相当額を「営業外 損益」に計上するとともに同額を 「投資有価証券」に加減し、投資事 業組合からの配当については、「投 資有価証券」を減額させておりま す。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）</p>	<p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 4月 1日以降に取得したも の 定率法 上記以外 旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(主に3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 その他 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左</p> <p>その他 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>請負工事に係る収益の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(請負工事に係る収益の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の売上高は28,143千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,700千円減少しております。</p>	
<p>(工事損失引当金) 当事業年度より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、上記「請負工事に係る収益の計上基準の変更」にあたり社内の工事管理体制を整えたこと、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化を図るために行ったものであります。 これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の売上原価は25,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,284千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は42千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品14,641千円であります。</p>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	21,500,000千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">23,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">23,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品41,943千円であります。</p>	当座貸越極度額	23,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	23,500,000千円
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	21,500,000千円												
当座貸越極度額	23,500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	23,500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
製品売上原価 218,425千円	製品売上原価 52,927千円 特別損失(事業整理損に含め て表示) 25,553千円
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (他勘定振替高)	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (他勘定振替高)
製造原価(材料費) 115,827千円 販売費及び一般管理費 3,389千円 <hr/> 合計 119,216千円	製造原価(材料費) 955千円 販売費及び一般管理費 137千円 <hr/> 合計 1,093千円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
1,374,064千円	1,217,416千円
4. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	4.
子会社整理損 665千円	
5.	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 7,559千円 工具、器具及び備品 178千円 <hr/> 計 7,738千円
6.	6. システム事業の見直しに伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	446,282	172	384,517	61,937
合計	446,282	172	384,517	61,937

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の株式数の減少384,517株は、自己株式の消却によるもの313,417株及び新株予約権の権利行使によるもの71,100株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	61,937	283,583	315,500	30,020
合計	61,937	283,583	315,500	30,020

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加283,583株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの283,500株及び単元未満株式の買取りによるもの83株であります。
2. 普通株式の株式数の減少315,500株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)及び当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度2,132,401千円、当事業年度2,132,401千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">94,389</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,257</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">14,999</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">98,731</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">77,224</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">176,577</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金否認</td><td style="text-align: right;">15,452</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,225</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">9,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,724</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,920</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,804</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">9,552</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">233,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">9,552</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">294,510</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	94,389	工事損失引当金否認	10,257	未払法定福利費否認	14,999	たな卸資産評価損否認	98,731	ソフトウェア等償却超過額	77,224	長期前払費用償却超過額	176,577	役員退職慰労未払金否認	15,452	投資有価証券評価損否認	47,419	その他	14,225	繰延税金負債との相殺	9,552	繰延税金資産小計	539,724	評価性引当額	11,920	繰延税金資産合計	527,804	繰延税金負債		未収事業税	9,552	有価証券評価差額金	233,294	繰延税金資産との相殺	9,552	繰延税金負債合計	233,294	繰延税金資産の純額	294,510	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">114,908</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">20,010</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">69,892</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">16,974</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,389</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">88,014</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">170,446</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金否認</td><td style="text-align: right;">15,452</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,684</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">134,242</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">459,442</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	114,908	工事損失引当金否認	20,010	未払事業税否認	69,892	未払法定福利費否認	16,974	たな卸資産評価損否認	40,389	ソフトウェア等償却超過額	88,014	長期前払費用償却超過額	170,446	役員退職慰労未払金否認	15,452	投資有価証券評価損否認	40,600	その他	16,994	繰延税金資産合計	593,684	繰延税金負債		有価証券評価差額金	134,242	繰延税金負債合計	134,242	繰延税金資産の純額	459,442
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金否認	94,389																																																																								
工事損失引当金否認	10,257																																																																								
未払法定福利費否認	14,999																																																																								
たな卸資産評価損否認	98,731																																																																								
ソフトウェア等償却超過額	77,224																																																																								
長期前払費用償却超過額	176,577																																																																								
役員退職慰労未払金否認	15,452																																																																								
投資有価証券評価損否認	47,419																																																																								
その他	14,225																																																																								
繰延税金負債との相殺	9,552																																																																								
繰延税金資産小計	539,724																																																																								
評価性引当額	11,920																																																																								
繰延税金資産合計	527,804																																																																								
繰延税金負債																																																																									
未収事業税	9,552																																																																								
有価証券評価差額金	233,294																																																																								
繰延税金資産との相殺	9,552																																																																								
繰延税金負債合計	233,294																																																																								
繰延税金資産の純額	294,510																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金否認	114,908																																																																								
工事損失引当金否認	20,010																																																																								
未払事業税否認	69,892																																																																								
未払法定福利費否認	16,974																																																																								
たな卸資産評価損否認	40,389																																																																								
ソフトウェア等償却超過額	88,014																																																																								
長期前払費用償却超過額	170,446																																																																								
役員退職慰労未払金否認	15,452																																																																								
投資有価証券評価損否認	40,600																																																																								
その他	16,994																																																																								
繰延税金資産合計	593,684																																																																								
繰延税金負債																																																																									
有価証券評価差額金	134,242																																																																								
繰延税金負債合計	134,242																																																																								
繰延税金資産の純額	459,442																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>法人税修正申告納付税額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	法人税修正申告納付税額	3.8	試験研究費の税額控除額	3.5	住民税均等割等	0.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																								
法人税修正申告納付税額	3.8																																																																								
試験研究費の税額控除額	3.5																																																																								
住民税均等割等	0.2																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

重要な資産除去債務はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	908.57円	1株当たり純資産額	938.91円
1株当たり当期純利益	77.22円	1株当たり当期純利益	70.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.11円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,874,420	1,702,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,874,420	1,702,227
普通株式の期中平均株式数(株)	24,273,662	24,180,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,867	-
(うち新株予約権)(株)	(34,867)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数502個)。(注)1	新株予約権1種類(新株予約権の数472個)。(注)2

(注) 1. これらの新株予約権のうち1種類については、平成21年9月30日付けで権利行使期間満了となったことにより、未行使の権利30個が失効いたしました。

2. これらの新株予約権は、平成22年9月30日付けで権利行使期間満了となったこと等により、未行使の権利472個が失効いたしました。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年 5月17日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第459条第 1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得の目的 資本効率の向上及び株主への利益還元</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 60,000株(上限)</p> <p>(4) 取得日 平成23年 5月18日</p> <p>(5) 取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による自己株式の買付け</p> <p>2. その他 上記、自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付けの結果、当社普通株式54,000株(取得価額67,392千円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ソケット	180,000	311,400
		Greenvity Communications, Inc.	2,142,857	124,724
		(株)アクロディア	1,200	43,740
		モバイルテレビジョン(株)	1,220	12,393
		(株)モルフォ	115	11,362
		(株)マグナデザインネット	200	10,000
		マゼランシステムズジャパン(株)	9	0
		計	2,325,601	513,620

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資組合出資証券) ジャフコスーパ- V 3 - A号投資事業有限責任組合	1	87,581
		(投資組合出資証券) ジャフコV 2 - C号 投資事業有限責任組合	1	47,374
		(投資組合出資証券) JAFCO USIT FUND L.P.	-	2,147
計	2	137,103		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	240,576	1,284	26,796	215,065	156,802	13,710	58,262
工具器具備品	354,216	31,758	2,999	382,975	332,788	43,568	50,186
有形固定資産計	594,793	33,043	29,795	598,040	489,590	57,278	108,449
無形固定資産							
電話加入権	2,775	-	-	2,775	-	-	2,775
ソフトウェア	214,887	64,494	122,191	157,190	96,326	75,990	60,864
無形固定資産計	217,662	64,494	122,191	159,965	96,326	75,990	63,639
長期前払費用	2,785,014	334,178	831,361	2,287,832	1,622,024	1,066,222	665,808
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 長期前払費用の当期増加額のうち主なものは、システム製品の量産準備費用241,781千円であります。
2. 長期前払費用の当期減少額のうち主なものは、システム製品の量産準備費用の償却完了に伴う減少額823,657千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,550	1,061	-	874	3,737
賞与引当金	232,316	282,817	232,316	-	282,817
工事損失引当金	25,246	49,251	25,246	-	49,251

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額832千円、債権回収による戻入額42千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,689
預金	
当座預金	4,711,724
普通預金	47,729
郵便貯金	22,992
通知預金	330,000
別段預金	26,859
定期預金	813,213
小計	5,952,520
合計	5,955,209

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
奥村遊機(株)	14,700
その他	4,455
合計	19,155

期日内訳

期日	金額（千円）
平成23年4月	6,000
平成23年5月	2,550
平成23年6月	5,500
平成23年7月	3,100
平成23年8月	2,005
合計	19,155

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
任天堂(株)	14,083,930
その他	1,056,734
合計	15,140,665

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
11,870,484	38,051,677	34,781,496	15,140,665	69.7	129.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
L S I 製品	122,735
システム製品	159,927
合計	282,662

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
L S I 製品	-
システム製品	250,519
合計	250,519

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
L S I 製品	7,393
システム製品	96,833
小計	104,227
貯蔵品	
収入印紙	317
小計	317
合計	104,544

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
Shun Yin Investment Ltd.	2,132,401
合計	2,132,401

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
Macronix International Co.,Ltd.	1,385,715
(株)シミズシンテック	162,401
ケイテック(株)	46,771
(株)シーイーシー	43,191
N E Cエンジニアリング(株)	41,580
その他	308,027
合計	1,987,687

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6875/6875.html
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上の株主に対し、百貨店提供の商品カタログから希望商品を1品、又は、当社が指定した任天堂株式会社製ニンテンドーDSソフト・ニンテンドー3DSソフトの中から1品を贈呈

(注) 当社定款において、次のとおり単元未満株式の権利を制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日）平成23年6月10日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メガチップスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メガチップスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メガチップスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メガチップスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。